

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	6,936,640	7,500,813	2,617,314	1,868,905	10,821,071
経常利益又は経常損失() (千円)	396,381	77,538	201,962	274,324	354,640
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	369,144	182,574	180,768	364,806	383,866
純資産額(千円)	-	-	6,311,210	6,071,101	6,324,606
総資産額(千円)	-	-	14,184,466	11,121,575	12,924,780
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,856.39	1,784.34	1,860.33
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()金額 (円)	108.58	53.70	53.17	107.30	112.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.5	54.5	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	422,926	244,862	-	-	373,939
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	232,800	15,989	-	-	402,756
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	531,263	140,096	-	-	122,404
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,591,364	1,665,943	1,818,123
従業員数(人)	-	-	648	625	642

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第39期第3四半期連結累計(会計)期間及び第39期は潜在株式が存在しないため、第40期第3四半期連結累計(会計)期間については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TAZMO KOREA Co.,Ltd.	大韓民国 京 畿道華城市	100,000 千ウォン	プロセス機器事業 (注)1	100.0	当社半導体製造装置 及びディスプレイ製 造装置、部品・付属 品の製造及び販売、 アフターサービス及 びコンサルティング

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	625 (77)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外の出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	349 (70)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業 (千円)	1,372,352	-
液晶製造装置 (千円)	720,814	-
半導体関連機器 (千円)	651,538	-
金型・樹脂成形事業 (千円)	336,682	-
合計 (千円)	1,709,035	-

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業	931,790	-	3,026,832	-
液晶製造装置	323,241	-	974,772	-
半導体関連機器	608,548	-	2,052,060	-
金型・樹脂成形事業	405,998	-	155,062	-
合計	1,337,788	-	3,181,895	-

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業 (千円)	1,482,262	-
液晶製造装置 (千円)	743,732	-
半導体関連機器 (千円)	738,530	-
金型・樹脂成形事業 (千円)	386,643	-
合計 (千円)	1,868,905	-

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京応化工業㈱	1,138,477	43.5	710,997	38.0

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により落ち込んだ企業の生産活動に回復の兆しがみられたものの、米国・欧州の財政不安による円高や株安が進行し、国内経済は先行き不透明な状況が続いております。当社グループを取りまく事業環境では、半導体業界において半導体製品の需給バランスの悪化を受け、半導体メーカーの投資姿勢に慎重な動きが見られるようになりました。

このような経営環境のなか、当社グループは液晶、半導体製造装置の営業強化、新規開発装置に取り組むとともに、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期に比べ748百万円減収の1,868百万円(前年同期比28.6%減)、営業損失250百万円(前年同期は214百万円の営業利益)、経常損失274百万円(前年同期は201百万円の経常利益)、四半期純損失364百万円(前年同期は180百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりになっております。

(プロセス機器事業)

液晶製造装置部門につきましては、液晶テレビ業界の成熟化に伴いカラーフィルター製造装置の受注、売上は減少いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上は743百万円になりました。半導体関連機器につきましては、新規開発装置も加わり売上、受注ともに順調に推移いたしました。当第3四半期連結会計期間の売上高は738百万円となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は1,482百万円になりました。利益につきましては、歴史的な円高による装置価格の低下、半導体装置の検収が第4四半期にずれ込んだため、セグメント損失255百万円となりました。

(金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業は、デジタル家電製品向けなどの材料を主体として、売上は回復しておりますが、販売単価については厳しい状態が続いております。当第3四半期連結会計期間の売上高は386百万円、セグメント利益4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,679百万円減少し7,487百万円となりました。これは主に「仕掛品」の減少額781百万円と「受取手形及び売掛金」の減少額716百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて123百万円減少し3,634百万円となりました。これは主に「有形固定資産」の減少額123百万円によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,267百万円減少し4,071百万円となりました。これは主に「前受金」の減少額1,728百万円によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し978百万円となりました。これは主に「長期借入金」の減少額228百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し6,071百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少額236百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は54.5%（前連結会計年度末比5.6ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ66百万円減少し、1,665百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は302百万円(前年同期は41百万円の収入)となりました。これは主に「税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()」の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は85百万円(前年同期は219百万円の収入)となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果獲得した資金は373百万円(前年同期は253百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は、有機EL製造装置などに対し総額62百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

発行済株式

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年5月13日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,055
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,135
新株予約権の行使期間	自平成26年6月1日 至平成28年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,135 資本組入額 568
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	3,400,000	-	1,395,240	-	1,909,398

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記
 載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしており
 ます。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,399,000	33,990	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,990	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子 町6186番地	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,190	1,324	1,350	1,180	1,290	1,390	1,210	1,166	850
最低(円)	1,000	1,100	880	980	1,034	1,150	1,150	810	678

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、創研合同監査法人による四半期レビューを受け、また当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675,574	1,827,889
受取手形及び売掛金	1,802,174	2,518,823
商品及び製品	90,611	75,132
仕掛品	2,996,207	3,777,528
原材料及び貯蔵品	558,729	309,393
繰延税金資産	311,212	390,705
その他	54,848	275,375
貸倒引当金	1,893	8,143
流動資産合計	7,487,463	9,166,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,785,256	3,765,892
減価償却累計額	2,057,586	1,966,519
建物及び構築物(純額)	1,727,669	1,799,373
機械装置及び運搬具	1,699,298	1,737,111
減価償却累計額	1,304,907	1,284,744
機械装置及び運搬具(純額)	394,391	452,367
その他	1,649,834	1,633,819
減価償却累計額	550,371	540,809
その他(純額)	1,099,463	1,093,010
有形固定資産合計	3,221,524	3,344,751
無形固定資産		
ソフトウェア	33,016	28,860
その他	7,021	7,257
無形固定資産合計	40,037	36,118
投資その他の資産		
投資有価証券	274,463	279,273
繰延税金資産	-	420
その他	159,784	141,546
貸倒引当金	61,698	44,035
投資その他の資産合計	372,549	377,204
固定資産合計	3,634,111	3,758,074
資産合計	11,121,575	12,924,780

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,567,264	1,570,525
短期借入金	928,740	505,696
未払金	394,084	487,331
未払法人税等	12,629	18,712
前受金	893,508	2,622,199
製品保証引当金	95,629	89,600
賞与引当金	87,460	24,261
その他	92,228	20,891
流動負債合計	4,071,545	5,339,217
固定負債		
長期借入金	528,490	756,850
退職給付引当金	25,149	21,982
役員退職慰労引当金	267,438	255,800
その他	157,850	226,323
固定負債合計	978,927	1,260,956
負債合計	5,050,473	6,600,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	2,881,306	3,118,276
自己株式	644	551
株主資本合計	6,185,300	6,422,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,872	2,089
為替換算調整勘定	115,277	95,667
評価・換算差額等合計	119,149	97,756
新株予約権	4,950	-
純資産合計	6,071,101	6,324,606
負債純資産合計	11,121,575	12,924,780

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,936,640	7,500,813
売上原価	5,124,174	6,273,673
売上総利益	1,812,466	1,227,139
販売費及び一般管理費	1,406,506	1,276,773
営業利益又は営業損失()	405,959	49,634
営業外収益		
受取利息	4,894	2,326
受取賃貸料	11,382	7,123
受取手数料	3,285	2,780
その他	5,170	8,431
営業外収益合計	24,732	20,662
営業外費用		
支払利息	13,480	9,894
為替差損	20,033	32,484
その他	796	6,186
営業外費用合計	34,310	48,566
経常利益又は経常損失()	396,381	77,538
特別利益		
固定資産売却益	546	185
貸倒引当金戻入額	1,970	-
特別利益合計	2,517	185
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	1,183	8,490
投資有価証券評価損	7,407	2,873
退職給付制度改定損	176,182	-
特別損失合計	184,782	11,363
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	214,116	88,715
法人税等	155,028	93,858
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	182,574
四半期純利益又は四半期純損失()	369,144	182,574

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,617,314	1,868,905
売上原価	1,937,094	1,695,023
売上総利益	680,219	173,882
販売費及び一般管理費	466,157	424,688
営業利益又は営業損失()	214,062	250,805
営業外収益		
受取利息	1,334	990
受取賃貸料	2,604	2,585
受取手数料	1,726	846
その他	195	2,005
営業外収益合計	5,859	6,428
営業外費用		
支払利息	3,804	3,952
為替差損	13,879	24,139
その他	275	1,855
営業外費用合計	17,959	29,947
経常利益又は経常損失()	201,962	274,324
特別利益		
固定資産売却益	488	35
貸倒引当金戻入額	16	-
特別利益合計	505	35
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	553	4,451
投資有価証券評価損	7,357	2,873
特別損失合計	7,920	7,324
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	194,546	281,613
法人税等	13,778	83,192
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	364,806
四半期純利益又は四半期純損失()	180,768	364,806

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	214,116	88,715
減価償却費	309,640	245,191
売上債権の増減額(は増加)	791,992	695,612
たな卸資産の増減額(は増加)	2,328,670	501,018
仕入債務の増減額(は減少)	581,323	862
前受金の増減額(は減少)	1,952,854	1,707,476
その他	102,672	139,263
小計	461,281	215,970
法人税等の支払額	34,960	20,765
その他の支出	3,395	8,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,926	244,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	502,935	-
有形固定資産の取得による支出	81,499	119,613
有形固定資産の売却による収入	1,787	948
無形固定資産の取得による支出	6,955	14,559
有価証券の償還による収入	250,000	150,000
その他	106,800	786
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,800	15,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	113,019	463,069
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	417,267	368,452
配当金の支払額	886	54,427
その他	91	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,263	140,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,261	63,404
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380,399	152,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,764	1,818,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,591,364	1,665,943

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、TAZMO KOREA CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響額はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出につきましては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 なお、当第3四半期連結会計期間において、経営環境の著しい変化により、期首の繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる繰延税金資産の取崩し79,269千円を実施しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算方法	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給与手当 348,164 千円	給与手当 293,676 千円
賞与引当金繰入額 29,360 千円	賞与引当金繰入額 21,332 千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,945 千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,637 千円
退職給付費用 51,183 千円	退職給付費用 50,494 千円
運賃 127,710 千円	運賃 84,650 千円
研究開発費 240,118 千円	研究開発費 165,825 千円
減価償却費 77,485 千円	減価償却費 59,576 千円
貸倒引当金繰入額 9,303 千円	貸倒引当金繰入額 11,413 千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 129,438千円	給与手当 100,441千円
賞与引当金繰入額 22,020千円	賞与引当金繰入額 15,999千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,315千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,044千円
退職給付費用 17,160千円	退職給付費用 16,604千円
運賃 44,184 千円	運賃 25,279 千円
研究開発費 70,824 千円	研究開発費 62,155 千円
減価償却費 25,886 千円	減価償却費 24,930 千円
貸倒引当金繰入額 3,625 千円	貸倒引当金繰入額 5 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,597,743千円	現金及び預金勘定 1,675,574千円
預入期間が3か月を超える定期預金 6,379千円	預入期間が3か月を超える定期預金 9,631千円
現金及び現金同等物 1,591,364千円	現金及び現金同等物 1,665,943千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,400,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 349株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高 親会社 4,950千円

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来してありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	54,395	16	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	プロセス 機器事業 (千円)	金型・樹脂 成形事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,174,097	443,216	2,617,314	-	2,617,314
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,174,097	443,216	2,617,314	-	2,617,314
営業費用	1,981,277	421,974	2,403,251	-	2,403,251
営業利益	192,820	21,242	214,062	-	214,062

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	プロセス 機器事業 (千円)	金型・樹脂 成形事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,714,329	1,222,311	6,936,640	-	6,936,640
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,714,329	1,222,311	6,936,640	-	6,936,640
営業費用	5,319,797	1,210,883	6,530,681	-	6,530,681
営業利益	394,531	11,428	405,959	-	405,959

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プロセス機器事業	液晶製造装置、半導体製造装置、搬送装置等
金型・樹脂成形事業	樹脂成形品、金型等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,453,166	40,985	123,161	2,617,314	-	2,617,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,618	503	33,006	95,129	95,129	-
計	2,514,785	41,489	156,168	2,712,443	95,129	2,617,314
営業費用	2,306,902	39,983	154,689	2,501,575	98,323	2,403,251
営業利益	207,882	1,505	1,479	210,867	3,194	214,062

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,387,523	195,161	353,955	6,936,640	-	6,936,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	197,621	1,566	78,323	277,511	277,511	-
計	6,585,145	196,727	432,278	7,214,152	277,511	6,936,640
営業費用	6,210,939	175,178	429,976	6,816,094	285,413	6,530,681
営業利益	374,206	21,549	2,301	398,057	7,902	405,959

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ

(2) アジア...中国、ベトナム

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	36,998	123,924	3,224	164,147
連結売上高 (千円)	-	-	-	2,617,314
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.4	4.7	0.1	6.3

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	182,037	1,129,426	16,910	1,328,374
連結売上高 (千円)	-	-	-	6,936,640
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.6	16.3	0.2	19.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア...中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,309,993	1,190,819	7,500,813	-	7,500,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,326	8,326	8,326	-
計	6,309,993	1,199,145	7,509,139	8,326	7,500,813
セグメント損失()	47,440	2,193	49,634	-	49,634

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,482,262	386,643	1,868,905	-	1,868,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,937	3,937	3,937	-
計	1,482,262	390,580	1,872,843	3,937	1,868,905
セグメント利益又は損失()	255,435	4,630	250,805	-	250,805

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,784.34円	1株当たり純資産額	1,860.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	108.58円	1株当たり四半期純損失金額()	53.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	369,144	182,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	369,144	182,574
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 53.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 107.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は純損失()(千円)	180,768	364,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	180,768	364,806
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

タツモ株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。